

## 徳島県の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

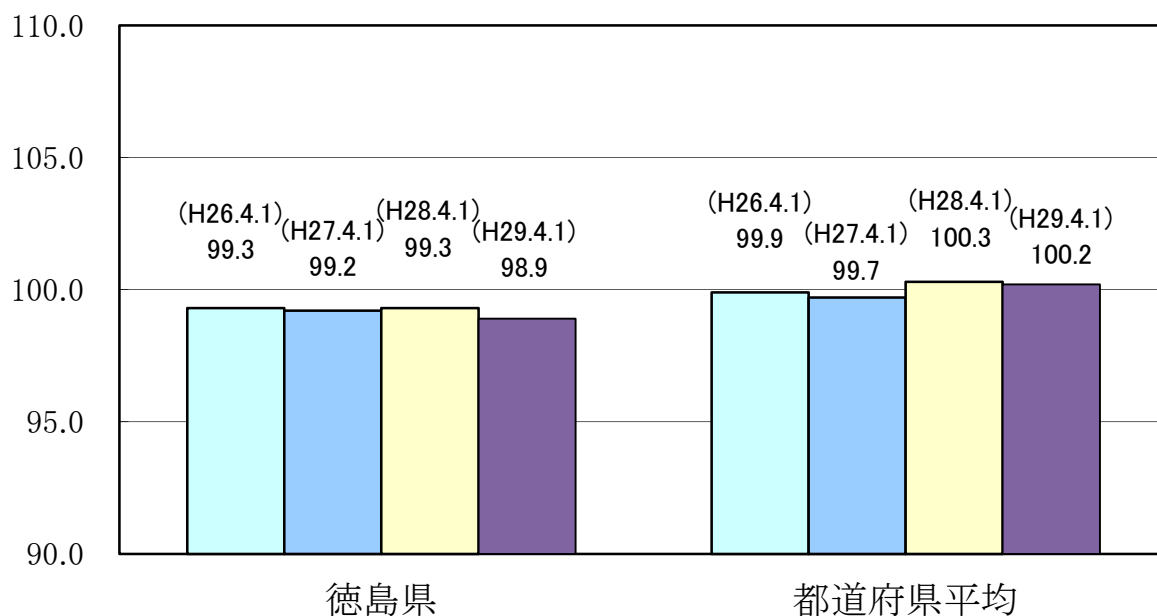
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 764,213	千円 456,254,929	千円 7,604,412	千円 118,627,633	% 26.0	% 25.5

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり の給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 12,179	千円 54,101,009	千円 10,898,742	千円 21,103,987	千円 86,103,738	千円 7,070	千円 7,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由

該当なし。

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成29年度	円 373,437	円 372,983	454円 (0.12%)	% 0.11	% 0.11	% 0.15

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成29年度	月 4.41	月 4.30	月 0.11	月 0.10	月 4.40	月 4.40

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げた。

1級全号俸及び2級の初号俸付近は引下げなし、

3級以上の級の高位号俸は最大4%程度引下げ、

5級及び6級に号俸を増設。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準 県内3市(徳島市・鳴門市・阿南市)のみ3%に対し、徳島県においては県内一律1.5%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は0.5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し0.8%、平成28年4月1日からは1.5%を支給。

(参考)

		平成26年度の 支給割合	平成27年度の 支給割合		平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合
			4月1日 時点	遡及 改定後		
国基準による支給割合	徳島市・鳴門市・阿南市	0%	1%	2%	3%	3%
	その他	0%	0%	0%	0%	0%
徳島県の支給割合		0%	0.5%	0.8%	1.5%	1.5%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

(6)特記事項

期間	給料	管理職手当
平成16年4月1日～平成19年3月31日	—	約10%減率
平成19年4月1日～平成19年12月31日	—	10%減額
平成20年1月1日～平成23年3月31日	7%～10%減額(医師を除く)	15%減額
平成23年4月1日～平成25年3月31日	1%～5%減額(医師を除く)	
平成25年7月1日～平成26年3月31日	3%～10%減額 (診療に従事する医師を除く)	10%減額

(注) 平成25年12月期については、管理職員に係る期末・勤勉手当を5%減額。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
徳島県	44.5 歳	339,657 円	434,651 円	372,691 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
都道府県平均	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円

#### ② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
徳島県	55.4 歳	56 人	361,550 円	398,024 円	378,957 円
うち用務員	55.6 歳	18 人	362,368 円	392,094 円	373,843 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円
都道府県平均	52.5 歳	231 人	326,437 円	382,344 円	359,762 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
徳島県	—	—	—	—
うち用務員	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.89

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
徳島県	—	—	—
うち用務員	6,453,863 円	2,818,600 円	2.29

※「用務員」の民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されている全国平均を使用している。

(平成26～28年の3カ年平均、都道府県別のデータは公表されていない。)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島県	45.5 歳	390,479 円	437,708 円
都道府県平均	44.8 歳	377,225 円	440,594 円

④ 小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島県	45.4 歳	376,240 円	416,342 円
都道府県平均	43.3 歳	363,803 円	420,442 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
徳島県	38.9 歳	317,949 円	457,108 円	346,751 円
国	41.2 歳	315,864 円	—	371,729 円
都道府県平均	38.4 歳	320,446 円	456,343 円	368,063 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		徳島県	国
一般行政職	大学卒	184,800 円	178,200 円
	高校卒	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	148,200 円	—
	中学卒	139,400 円	—
高等学校教育職	大学卒	206,400 円	—
	高校卒	161,400 円	—
小・中学校教育職	大学卒	206,400 円	—
	高校卒	161,400 円	—
警 察 職	大学卒	204,100 円	206,900 円
	高校卒	171,600 円	168,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,950 円	346,024 円	381,752 円	406,448 円
	高校卒	220,020 円	303,760 円	346,663 円	375,540 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高等学校教育職	大学卒	310,752 円	389,957 円	411,125 円	436,350 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
小・中学校教育職	大学卒	304,659 円	385,729 円	410,567 円	423,115 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
警 察 職	大学卒	269,766 円	382,686 円	398,622 円	422,615 円
	高校卒	249,186 円	322,422 円	383,911 円	401,838 円

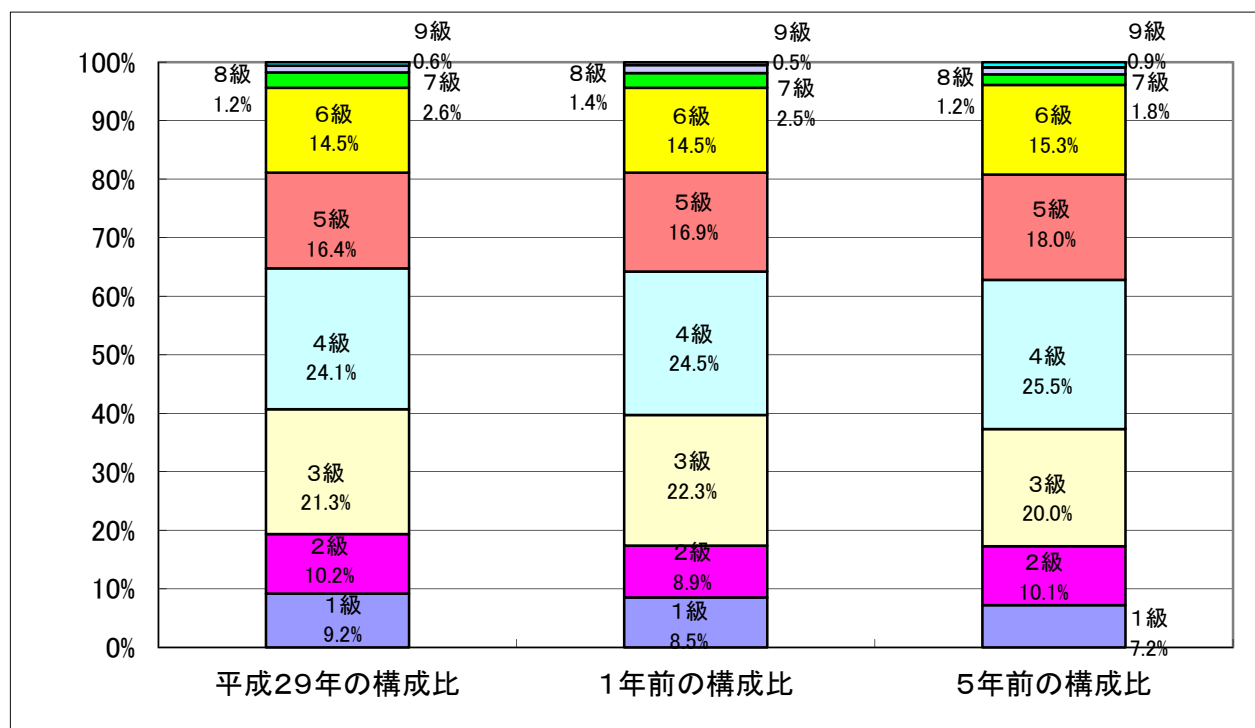
### 3 一般行政職の等級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の等級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
1級	主事	318人	9.2%	141,600円	246,600円
2級	主任主事	351人	10.2%	191,700円	303,400円
3級	主任	731人	21.3%	227,900円	349,200円
4級	係長	828人	24.1%	261,100円	380,200円
5級	課長補佐	564人	16.4%	287,100円	392,200円
6級	課長	498人	14.5%	317,700円	409,400円
7級	次長	89人	2.6%	361,800円	444,100円
8級	局長	40人	1.2%	407,300円	467,800円
9級	部長	20人	0.6%	457,600円	526,700円

(注) 1 徳島県の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（徳島県）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

徳 島 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,719 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



○勤勉手当への人事評価の活用状況（徳島県）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2)退職手当(平成29年4月1日現在)

徳 島 県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,229 千円	22,950 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		874,773 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		73 千円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	23 人	20 %	20 %
大阪府大阪市	19 人	16 %	16 %
愛知県名古屋	2 人	15 %	15 %
兵庫県神戸市	1 人	12 %	12 %
広島県広島市	1 人	10 %	10 %
香川県高松市	5 人	6 %	6 %
宮城県石巻市・気仙沼市	8 人	1.5 %	0 %
鳥取県鳥取市	1 人	1.5 %	0 %
香川県善通寺市	1 人	1.5 %	0 %
愛媛県松山市	2 人	1.5 %	0 %
高知県高知市	1 人	1.5 %	0 %
熊本県熊本市	1 人	1.5 %	0 %
徳島県徳島市・鳴門市・阿南市	6,972 人	1.5 %	3 %
県内 上記3市以外	4,978 人	1.5 %	0 %
医師	33 人	16 %	16 %
平均支給率		1.6 %	1.9 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			98.3 (98.9) %

(注)1「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		620,752 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		93 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		54.8 %	
手当の種類(手当数)		32	
手当の名称	支給対象	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
困難折衝等業務手当	職員が次に掲げる業務に従事した場合に支給する。 (1)納税義務者、滞納者等に対して行う県税の賦課徴収の業務又は国税犯則取締法に関する業務 (2)土地の取得等に関し権利者と直接接して行う交渉業務 (3)道路、河川、国有財産等の境界確定に関する交渉業務 (4)徳島県港湾施設管理条例第8条の規定による使用料の徴収業務 (5)要保護者等に対して行う指導、相談又は調査に関する業務	9,010千円	(1)～(4)日 額 750円 (5)日 額 600円
取締等業務手当	職員が次に掲げる業務に従事した場合に支給する。 (1)取締船に乗船して行う漁業取締りの業務又は取締船に乗船しないで漁業監督吏員として行う漁業取締りの業務 (2)不法投棄等の取締り等のための指導又は監督の業務 (3)道路、河川、海岸、港湾、森林等の管理に関する法令違反又は砂利採取若しくは採石に関する法令違反の取締り業務 (4)徳島県生活環境保全条例の規定による特定事業に関する条例違反の指導業務	1,033千円	(1)日 額 550円 (2)～(4)日 額 750円
危険等予防業務手当	職員が次に掲げる業務に従事した場合に支給する。 (1)廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設等に関する立入検査等の業務 (2)浄化槽法第53条第2項の規定による立入検査の業務 (3)廃棄物処理施設又は浄化槽から排出される汚水の検査の業務 (4)人体から排出されるふん便の集団的検査の業務 (5)大気汚染防止法第26条第1項の規定によるばい煙発生施設等その他の物件の立入検査の業務 (6)水質汚濁防止法第22条第1項の規定による特定施設その他の物件の立入検査の業務 (7)ダイオキシン類対策特別措置法第34条第1項の規定による特定施設その他の物件の立入検査の業務 (8)化製場等に関する法律第6条第1項の規定による化製場又は死亡獣畜取扱場の立入検査の業務	121千円	日 額 310円

<p>危険業務手当</p>	<p>職員が次に掲げる業務に従事した場合に支給する。  (1)感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護の業務又は感染症の病原体に汚染された物件等の処理業務  (2)感染症の患者の診療、看護若しくは入院のための移送の業務又は感染症の病原体に汚染された物件等の処理業務  (3)保健師として行う感染症又は結核の患者に対する面接療養指導の業務  (4)家畜伝染病の病原体を有する家畜等に対する防疫業務((4-2)の業務を除く)  (4-2)家畜伝染病のまん延を防止するために行う家畜のと殺、家畜の死体の焼却若しくは埋却又は畜舎等の消毒の業務  (5)感染症等の病原体の検索又は培養検査の業務  (6)有害物を使用して行う健康を害するおそれがあると認められる程度の試験、研究又は検査の業務  (7)計量法の規定による液化石油ガスメーターに係る検定又は立入検査の業務  (8)家畜の飼養等の管理業務  (9)放射線に関する業務  (10)精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項の規定による精神障害者又はその疑いのある者の居住する家庭を訪問して行う調査の業務  (11)精神保健指定医として行う法第27条第1項若しくは第2項又は第29条の2第1項の規定による診察の業務  (12)(11)に規定する精神保健指定医による診察への立会いの業務  (13)法第29条の2の2第1項又は第34条の規定による精神障害者の病院への移送の業務  (14)法第47条第1項に規定する相談及び指導の業務  (15)狂犬病予防法の規定による犬の捕獲、抑留、殺処分若しくは病性鑑定又はこう傷犬の診断の業務  (16)と畜場法第14条の規定による獣畜のと殺又は解体に係る検査の業務  (17)動物の愛護及び管理に関する法律第24条第1項若しくは第33条第1項の規定による立入検査、同法第35条第1項の規定による引取り又は同法第36条第2項の規定による収容の業務  (18)徳島県動物の愛護及び管理に関する条例の規定による飼い犬の捕獲、収容又は殺処分の業務  (19)航空機に搭乗して行う、大気又は海洋の汚染状況の調査の業務、災害時における救助活動等の業務</p>	<p>4,193千円</p>	<p>(1)～(4)、(5)～(8)日額310円  (4-2)日額 380円  (9)日額 350円  (10)日額 400円  (11)日額 400円  (12)日額 400円  (13)日額 550円  (14)日額 400円  (15)～(18)日額 750円  (19)1時間 1,900円</p>
<p>危険現場作業手当</p>	<p>職員が次に掲げる業務に従事した場合に支給する。  (1)傾斜地、不整地等における道路運送車両法施行規則別表第1に掲げる大型特殊自動車若しくは小型特殊自動車の運転作業又は農業用機械の運転作業  (2)火薬類取締法又は高圧ガス保安法の規定による保安検査、立入検査、自主検査の立会い又は災害調査の業務  (3)地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所における測量、調査、指導監督等の業務  (4)橋脚の基礎工事その他河川、港湾等におけるこれに類する工事における水面下4メートル以上の深所で行う調査又は指導監督の業務  (5)交通を遮断することなく行う道路の維持修繕、測量等の作業  (6)海上にある異形ブロック等の足場の不安定な箇所における検査、指導監督若しくは調査の業務又は水上における流木の除去等の作業  (7)調査又は研究のため船舶に乗り込んで行う採水、採泥等の作業  (8)崩壊、転落等の危険性のある急傾斜地等における現場調査又は検査の業務、工事用重機が稼働している現場における指導監督等の業務  (9)トンネルの坑内におけるトンネル掘り作業の指導監督等の業務  (10)洪水警戒体制時のダム管理業務  (11)異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある次に掲げる現場において行う巡回監視の業務又は当該現場における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所において行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査の業務  ・河川の堤防等  ・道路法第46条第1項第1号の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路又はその周辺  ・港湾施設等  ・土地改良施設  ・治山施設等  (12)潜水器具を着用して行う潜水作業</p>	<p>4,015千円</p>	<p>(1)日額 300円  (2)から(8)日額 350円  (9)日額 450円  (10)日額 480円  (11)巡回監視  日額 710円  応急作業等  日額 1,080円  (12)潜水深度  20メートルまで1時間 350円  30メートルまで1時間 780円  30メートル超 1時間1,500円</p>

危険現場作業手当	(東日本大震災に対処するための危険現場作業手当の特例) (13)東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内において行う作業 (14)帰還困難区域において行う作業 (15)居住制限区域において行う作業 (16)警戒区域において行う作業 (17)居住者等が避難のための立退き又は計画的な立退きを行うこととされた区域において行う作業		(13)原子炉建屋内 日額 40,000円 故障設備確認 日額 20,000円 上記及び免震重要棟内以外 日額 13,300円 免震重要棟内 日額 3,300円 (14)屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 (15)屋外 日額 3,300円 屋内 日額 660円 (16)屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 (17)屋外 日額 5,000円 屋内 日額 1,000円
訓練業務手当	火災防御訓練又は救助訓練の実技指導の業務に従事したとき	129千円	日額 550円
外国勤務手当	外国に駐在を命ぜられた職員が、当該外国においてその命令に係る業務に従事したとき	15,727千円	勤務1月につき、「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の規定により支給されることとなる在勤手当のうち、在勤基本手当、住居手当及び子女教育手当の額の合計額
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級を担当する教育職員(管理職手当を受ける教育職員を除く)が、当該学級における授業又は指導に従事したとき (1)3の学年の児童又は生徒で編成されている学級における授業又は指導 (2)2の学年の児童又は生徒で編成されている学級における授業又は指導	2,139千円	(1)日額 350円 (2)日額 290円
昼夜間勤務手当	(1)夜間の定時制課程以外の課程(以下「昼間部」という)の勤務を本務とする教育職員が夜間の定時制課程(以下「夜間部」という)の授業又はその補助を行ったとき (2)夜間部の勤務を本務とする教育職員が昼間部の授業又はその補助を行ったとき (3)夜間部の事務又はその補助に従事する普通職員	188千円	(1)1時間 600円 (2)1時間 600円 (3)日額 700円
沖合手当	徳島県立徳島科学技術高等学校の学校職員が、漁業実習のため海上で勤務したとき	78千円	日額 380円
考査手当	県立の中学校又は高等学校の教育職員が、県立の中学校又は高等学校の入学考査の結果処理のための勤務に従事したとき	3,087千円	1時間 220円
特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教育職員で職務の級が小学校中学校教育職給料表又は高等学校等教育職給料表の1級、2級又は特2級のものが、次に掲げる業務に従事した場合において、その業務が心身に著しい負担を与える程度に及ぶとき (1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で次に掲げるもの ①非常災害時における児童(幼児を含む。)若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務 ②児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ③児童又は生徒に対する緊急の補導業務 (2)修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの (3)対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの、又は週休日若しくは休日若しくは休日の代休日に行うもの (4)学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で週休日若しくは休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が3時間45分もしくは4時間である日に行うもの	334,022千円	(1)①日額 8,000円 (甚大災害 16,000円) ②日額 7,500円 ③日額 7,500円 (2)日額 4,250円 (3)日額 4,250円以内 (4)日額 3,000円以内
温室内作業手当	高等学校設置基準第6条第2項に規定する農業に関する学科を置く高等学校に勤務する学校職員がビニールハウス又はガラスハウス内において、生徒の実習に係る作業に1日につき2時間以上従事したとき	229千円	日額 300円

教育業務連絡調整手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の指導教諭又は教諭のうち教務主任、学年主任その他の主任等で、困難な職務を担当する指導教諭又は教諭が、当該担当に係る業務に従事したとき	64,640千円	日 額 200円
潜水手当	徳島県立徳島科学技術高等学校の学校職員が潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき 潜水深度 (1)10メートルまで (2)20メートルまで (3)30メートルまで (4)30メートルを超える場合	4千円	(1)1時間 310円 (2)1時間 550円 (3)1時間 780円 (4)1時間 1,500円
犯罪捜査作業手当	警察職員が次に掲げる作業に従事したとき (1)主として犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕に従事する私服員たる警察職員が行う作業 (2)銃器に係る犯罪の犯人の逮捕等の作業で次のいずれかに該当するもの ①銃器又は銃器と考えられる物が使用されている犯罪現場における犯人の逮捕、人質の救出又は犯人の説得の作業 ②銃器を使用した犯人又は銃器を所持する犯人の逮捕の作業 ③①に掲げる作業に付随して行われる固定配置による警戒の作業 ④②に掲げる作業に付随して行われる固定配置による警戒の作業 ⑤銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に係る暴力団の事務所等の直近における固定配置による警戒作業 ⑥暴力団等による保護対象者に対する危害を未然に防止するために行う保護対策の作業	58,625千円	(1)日 額 560円 (2)①日 額 1,640円 ②日 額 1,100円 ③日 額 1,100円 ④日 額 820円 ⑤日 額 820円 ⑥日 額 820円
犯罪鑑識作業手当	警察職員が、指紋、手口若しくは写真を利用し、又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して、次に掲げる作業に従事したとき (1)主として犯罪現場において行う犯罪鑑識作業 (2)(1)以外の犯罪鑑識作業	4,160千円	(1)日 額 560円 (2)日 額 280円
交通捜査作業手当	警察職員(特殊自動車運転作業手当の支給を受ける警察職員を除く)が主として交通の指導取締り、交通事故の処理の作業又は交通事故事件の捜査作業に従事したとき	19,491千円	日 額 560円
特殊自動車運転作業手当	警察職員が次に掲げる作業に従事したとき (1)高速自動車国道又は自動車専用道路において高速道路交通警察隊に所属する警察職員が行う交通取締用自動車の運転作業 (2)交通取締用大型自動二輪車の運転作業 (3)交通取締用自動車その他特殊自動車の運転作業((2)の作業を除く)	14,571千円	(1)日 額 560円 (2)日 額 560円 (3)日 額 420円
通信指令作業手当	警察職員が主として通信指令作業に従事したとき	568千円	日 額 160円
看守手当	警察職員が警察署において留置施設の看守業務に従事したとき	4,735千円	日 額 290円
警ら作業手当	警察職員が警ら活動その他の地域警察活動の作業に従事したとき	19,463千円	日 額 300円
少年補導手当	警察職員が主として少年の補導作業に従事したとき	424千円	日 額 350円
術科指導手当	警察職員が柔道、剣道等の術科指導に従事したとき	53千円	日 額 300円
死体処理手当	警察職員が次に掲げる作業に従事したとき (1)死体の解剖の立会い又は補助の作業 (2)死体の収容又は検視の作業	19,957千円	上席検視官または検視官の職にある警察職員 1体 3,200円 その他の警察職員 (1)1体 3,200円 (2)1体 2,200円
夜間特殊業務手当	交替制勤務に服する警察職員が正規の勤務時間による勤務の一部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる警ら、警戒、犯罪の捜査、交通の指導取締り又は留置施設の看守の業務に2時間以上従事したとき	29,821千円	勤務1回につき650円

爆発物処理等手当	警察職員が、次に掲げる業務に従事したとき (1)爆発物容疑物件の処理作業 (2)特殊危険物質(サリン及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業 (3)特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業((2)に掲げる作業を除く) (4)特殊危険物質の製造過程を解明する等の目的で行う実験で当該物質が発生するおそれがある作業 (5)火薬類取締法又は高圧ガス保安法の規定による立入検査又は災害調査の作業	47千円	(1)爆発物容疑物件一個につき 5,200円 (2)日額 5,200円 (3)日額 250円 (4)日額 460円 (5)日額 300円
緊急呼出手当	警察職員が、突発的に発生した事件又は事故の処理作業に従事するため職務に専念する義務がない時間に緊急の呼出しを受け、正規の勤務時間外である夜間(午後9時から翌日の午前5時までの間)において、当該作業に従事したとき	3,053千円	1回 1,240円
(航空機搭乗業務手当)	警察職員が航空機に搭乗し、次に掲げる業務に従事したとき (1)航空機乗組員として行う業務 (2)操縦練習又は教育訓練 (3)捜索救難、犯罪捜査若しくは鎮圧、警備又は交通の取締り	4,856千円	操縦士 公安職給料表6級以上の者 1時間 5,100円 公安職給料表5級以下の者 1時間 3,600円 整備士 1時間 2,200円 その他の警察職員 1時間 1,900円
災害警備等手当	警察職員が異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において次に掲げる作業に従事したとき (1)都道府県警察に災害警備本部が設置された場合又は相当多数の死傷者のある災害が発生した場合における災害警備、遭難救助、通信施設の臨時設置、運用若しくは保守、鑑識作業又はこれらに相当する作業(引き続き2日以上従事した場合に限る) (2)著しく危険な人命救助の作業  (東日本大震災に対処するための災害警備等手当の特例) (3)東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内において行う作業 (4)帰還困難区域において行う作業 (5)居住制限区域において行う作業 (6)警戒区域において行う作業 (7)居住者等が避難のための立退き又は計画的な立退きを行うこととされた区域において行う作業	2,268千円	(1)日額 840円 (2)日額 840円 (3)原子炉建屋内 日額 40,000円 故障設備確認 日額 20,000円 上記及び免震重要棟内以外 日額 13,300円 免震重要棟内 日額 3,300円 (4)屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 (5)屋外 日額 3,300円 屋内 日額 660円 (6)屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 (7)屋外 日額 5,000円 屋内 日額 1,000円
(潜水手当)	警察職員が潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき	10千円	1時間 550円
警護等手当	警察職員が天皇若しくは皇族等の身辺の警衛又は警護の業務に従事したとき	35千円	日額 640円

### (5)時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	3,188,796 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	639 千円
支給実績(平成27年度決算)	3,044,702 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	590 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6)その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ		939,195 千円	754 千円
初任給調整手当	次の職に新たに採用された職員に対して、その額を超えない範囲内で1年を経過することによりその額を減じて支給 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職 月額413,800円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職 月額50,000円 ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職 月額50,600円	異なる	支給対象に獣医師を含めている。	109,566 千円	1,274 千円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (ア)配偶者 10,000円 (イ)子 8,000円 ・職員に配偶者がいない場合そのうち1人につき10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算 (ウ)配偶者、子以外 6,500円 ・職員に配偶者がなく、かつ子がいない場合そのうち1人につき9,000円	同じ		1,240,705 千円	227 千円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 基礎控除額12,000円 最高支給限度額27,000円(単身赴任手当受給者の配偶者等が居住する場合は、職員本人が居住する場合の手当額の1/2)	同じ		639,085 千円	330 千円
通勤手当	・通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員に支給 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も長い期間のもの)の価格。(全額支給限度額48,500円 最高支給限度額56,500円) ・通勤のため、自動車等を使用することを常例とする職員に支給 片道の使用距離に応じ37,500円まで(54km以上は、距離に応じ加算) ・通勤のため、特別急行列車等を利用しその特別料金等を負担することを常例とする職員に支給 特別料金等の額(高速自動車国道及び通勤用定期乗車券以外の乗車券による特別急行列車の利用は実績に基づく額)	異なる	・交通機関等利用の場合の全額支給限度額 ・自動車等利用の場合の手当単価 ・特別料金加算額の算定方法及び限度額	1,155,291 千円	119 千円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤が困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員等に支給 ・月額30,000円+加算額(70,000円を超えない範囲内)	同じ		113,257 千円	451 千円
休日給	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・(正規の勤務時間内に勤務した全時間)×(勤務1時間当たりの給与額)×支給割合(125/100~150/100)	同じ		319,246 千円	64 千円



管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が ・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 12,000円を超えない範囲内の額 ・災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前五時までの正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円を超えない範囲内の額	同じ		14,141 千円	11 千円
特勤手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 ・(給料+扶養手当)×支給割合(20/100を超えない範囲内)	同じ		13,625 千円	164 千円
農林漁業普及指導手当	農業改良助長法第8条第1項に規定する普及指導員、森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員又は沿岸漁業等の改良普及に関する業務に従事する職員に支給 ・給料月額×支給割合(12/100を超えない範囲内)			29,575 千円	269 千円
災害派遣手当	災害対策基本法第32条第1項又は大規模災害からの復興に関する法律第56条第1項に規定する職員で住所又は居所を離れて県の区域内に滞在することを要するものに支給 ・1日につき 6,620円を超えない範囲内の額			0 千円	0 千円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・(深夜勤務時間数)×(勤務1時間当たりの給与額)×25/100	同じ		時間外勤務手当に含む	
義務教育等教員特別手当	・義務教育諸学校(学校教育法に規定する小学校、中学校又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。)に勤務する教育職員に支給 ・学校教育法に規定する高等学校又は特別支援学校の高等部若しくは幼稚部に勤務する教育職員については、前掲の教育職員との権衡上必要と認められる範囲内において支給 月額8,000円を超えない範囲内の額			479,444 千円	69 千円
産業教育手当	教育職員のうち、農業、水産又は工業に関する課程を置く高等学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭又は講師で高等学校の農業若しくは農業実習、水産若しくは水産実習又は工業若しくは工業実習の教諭又は助教諭の免許状を有する者が、当該農業、水産又は工業に関する課程において、実習を伴う農業、水産又は工業に関する科目を主として担任する場合に支給 ・給料月額×5/100(定時制通信教育手当との併給者3/100)			40,426 千円	214 千円
定時制通信教育手当	高等学校で、定時制の課程を置くもの又は通信教育を行うものの校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教員に支給 ・定時制課程(夜間)、通信教育課程 給料月額×5/100(管理職手当受給者4/100) ・定時制課程(昼間) 給料月額×3/100(管理職手当受給者2/100)			22,880 千円	201 千円
へき地手当	へき地学校等に勤務する学校職員に支給 ・(給料+扶養手当)×支給割合(20/100を超えない範囲内)			84,975 千円	427 千円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	知 事	975,000 円 (	1,300,000 円 )	(25%減額 H19.11月～H30.3月)
	副 知 事	891,000 円 (	990,000 円 )	(10%減額 H26.4月～H30.3月)
報酬	議 長	920,000 円 (	950,000 円 )	(3万円減額 H29.4月～H30.3月)
	副 議 長	840,000 円 (	860,000 円 )	(2万円減額 H29.4月～H30.3月)
	議 員	790,000 円 (	810,000 円 )	(2万円減額 H29.4月～H30.3月)
期末手当	知 事	(平成28年度支給割合)		
	副 知 事	3.25 月分		
	議 長	(平成28年度支給割合)		
	副 議 長	3.25 月分		
	議 員			
退職手当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	130万円×在職月数×50/100	31,200,000 円	任期毎
	備 考	99万円×在職月数×40/100	19,008,000 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 なお、給料月額について、副知事は平成19年11月から平成26年3月までは18%減額した額を、議長は平成19年11月から平成29年3月までは7万5千円減額した額を、副議長及び議員は平成19年11月から平成29年3月までは5万円減額した額を支給した。  
 また、知事、副知事の期末手当について、平成19年11月から平成26年3月までは減額後の額を基礎として支給した。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成29年4月1日現在の支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

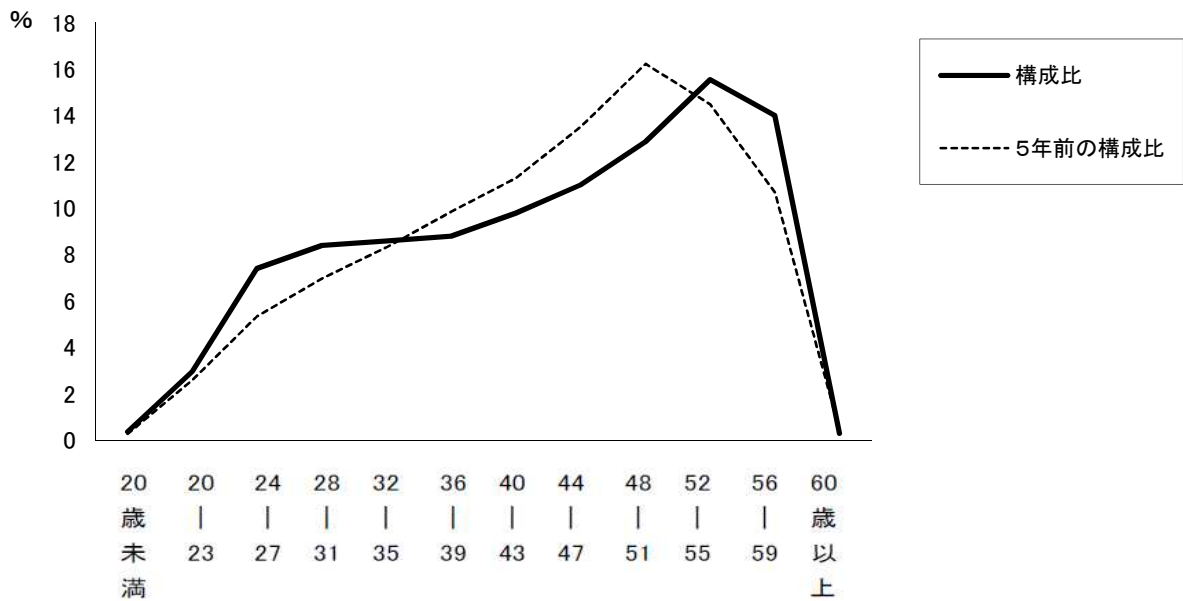
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	31	31	0	地方創生関係業務の増 消費者施策推進関係業務の増 国際スポーツ大会関係業務の増 防災関係業務の増 組織の改廃・事務の統廃合による減
		総務企画	626	632	6	
		税務	132	131	▲ 1	
		民生	279	277	▲ 2	
		衛生	431	424	▲ 7	
		商工	176	173	▲ 3	
		労働	67	67	0	
		農林水産	689	688	▲ 1	
		土木	685	678	▲ 7	
	計	3,116	3,101	▲ 15	(参考:人口10万人当たり職員数405.78人)	
	特政 別部 行門	教育	7,220	7,103	▲ 117	生徒数減少に伴う減
警察		1,843	1,854	11	警察関係業務の増	
小 計		12,179	12,058	▲ 121	(参考:人口10万人当たり職員数1577.83人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病院	1,033	1,029	▲ 4	事務の統廃合による減	
	その他	107	110	3	欠員補充による増	
	小 計	1,140	1,139	▲ 1		
合 計		13,319 [ 14,679 ]	13,197 [ 14,565 ]	▲ 122 ▲ 114	(参考:人口10万人当たり職員数1726.87人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	48人	389人	977人	1,107人	1,134人	1,161人	1,292人	1,453人	1,698人	2,052人	1,847人	39人	13,197人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,206	3,168	3,146	3,128	3,116	3,101	▲ 105 ( ▲ 3.3 %)
教育	7,535	7,475	7,377	7,307	7,220	7,103	▲ 432 ( ▲ 5.7 %)
警察	1,818	1,824	1,820	1,827	1,843	1,854	36 ( 2.0 %)
普通会計計	12,559	12,467	12,343	12,262	12,179	12,058	▲ 501 ( ▲ 4.0 %)
公営企業等会計計	1,063	1,116	1,141	1,143	1,140	1,139	76 ( 7.1 %)
総合計	13,622	13,583	13,484	13,405	13,319	13,197	▲ 425 ( ▲ 3.1 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 電気事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 2,501,662	千円 610,709	千円 926,483	% 37.0	% 33.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円 6,868
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 87	千円 362,237	千円 152,180	千円 100,953	千円 615,370	千円 7,073	

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

期間	給料	管理職手当
平成16年4月1日～平成19年3月31日	—	約10%減率
平成19年4月1日～平成19年12月31日	—	10%減額
平成20年1月1日～平成23年3月31日	7%～10%減額	15%減額
平成23年4月1日～平成25年3月31日	1%～5%減額	
平成25年7月1日～平成26年3月31日	3%～10%減額	10%減額

(注) 平成25年12月期については、管理職員に係る期末・勤勉手当を5%減額。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島県(電気事業)	44.4 歳	362,817 円	541,895 円
団 体 平 均	44.5 歳	369,314 円	582,939 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

徳島県(電気事業)	徳 島 県	
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,160 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,719 千円	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

徳島県(電気事業・工業用水道事業)			徳 島 県		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	19,751 千円	22,794 千円	1人当たり平均支給額	4,229 千円	22,950 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### (ウ) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		5,757 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		66 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
県内全市町村	1.5 %	90 人	1.5 %

(エ) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		14,542 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		242 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		69.0 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	支給対象	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	総合管理事務所等に勤務する職員が特に危険を伴うおそれのある特殊な作業に従事したとき	25千円	1時間 100円～170円
交替勤務手当	総合管理事務所に勤務する職員が交替勤務に従事したとき	6,644千円	超過勤務手当相当額× (10/100～30/100)
発電給水業務手当	(1)電気事業及び工業用水道事業に係る業務に従事したとき (2)総合管理事務所に勤務する技術系職員が電気事業及び工業用水道事業に係る業務に従事したとき	7,800千円	(1)日額 650円 (2)日額 750円
用地取得等交渉業務手当	職員が土地の取得等に関し権利者と直接接して行う交渉業務に従事したとき	43千円	日額 750円
特殊自動車等運転作業手当	職員が傾斜地、不整地等において道路運送車両法施行規則別表第一に掲げる大型特殊自動車又は小型特殊自動車の運転作業に従事したとき	0千円	日額 300円
ダム管理責任業務手当	河川法第50条第1項に規定する管理主任技術者が、洪水時、洪水警戒時及び予備警戒時に主任技術者としての業務に従事したとき	30千円	日額 600円

(オ) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	40,992 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	519 千円
支給実績(平成27年度決算)	43,646 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	526 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ		8,563 千円	1,070 千円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員に支給 月額2,500円	同じ		0 千円	0 千円

扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (ア)配偶者 10,000円 (イ)子 8,000円 ・職員に配偶者がいない場合そのうち1人につき10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算 (ウ)配偶者、子以外 6,500円 ・職員に配偶者がなく、かつ子がいない場合そのうち1人につき9,000円	同じ		12,992 千円	245 千円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 基礎控除額12,000円 最高支給限度額27,000円(単身赴任手当受給者の配偶者等が居住する場合は、職員本人が居住する場合の手当額の1/2)	同じ		5,377 千円	299 千円
通勤手当	・通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員に支給 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も長い期間のもの)の価格。(全額支給限度額48,500円 最高支給限度額56,500円) ・通勤のため、自動車等を使用することを常例とする職員に支給 片道の使用距離に応じ37,500円まで(54km以上は距離に応じ加算) ・通勤のため、特別急行列車等を利用しその特別料金等を負担することを常例とする職員に支給 特別料金等の額(高速自動車国道及び通勤用定期乗車券以外の乗車券による特別急行列車の利用は実績に基づく額)	同じ		5,752 千円	99 千円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤が困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員等に支給 ・月額30,000円+加算額(70,000円を超えない範囲内)	同じ		3,240 千円	360 千円
特勤手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 ・(給料+扶養手当)×8/100	同じ		6,606 千円	367 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・(深夜勤務時間数)×(勤務1時間当たりの給与額)×25/100	同じ		179 千円	18 千円
宿日直手当	宿直又は日直の勤務に従事したときに支給 ・予算の範囲内で定める額	同じ		2,094 千円	50 千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が ・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 12,000円を超えない範囲内の額 ・災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前五時までの正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円を超えない範囲内の額	同じ		114 千円	14 千円
災害派遣手当	災害対策基本法第32条第1項に規定する職員で住所又は居所を離れて県の区域内に滞在することを要するものに支給 ・1日につき 6,620円を超えない範囲内の額	同じ		0 千円	0 千円



(2)工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 840,949	千円 239,831	千円 149,653	% 17.8	% 33.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 16	千円 64,316	千円 19,366	千円 17,530	千円 101,212	千円 6,326	千円 6,451

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

(イ) 特記事項

期間	給料	管理職手当
平成16年4月1日～平成19年3月31日	—	約10%減率
平成19年4月1日～平成19年12月31日	—	10%減額
平成20年1月1日～平成23年3月31日	7%～10%減額	15%減額
平成23年4月1日～平成25年3月31日	1%～5%減額	
平成25年7月1日～平成26年3月31日	3%～10%減額	10%減額

(注) 平成25年12月期については、管理職員に係る期末・勤勉手当を5%減額。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島県(工業用水道事業)	40.1 歳	335,531 円	532,403 円
団 体 平 均	44.2 歳	354,409 円	537,774 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

徳島県(工業用水道事業)	徳 島 県
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,096 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,719 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

徳島県(電気事業・工業用水道事業)	徳 島 県
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 19,751 千円 22,794 千円	1人当たり平均支給額 4,229 千円 22,950 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		1,014 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		63 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
県内全市町村	1.5 %	16 人	1.5 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	4,933 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	379 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	81.3 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	支給対象	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	総合管理事務所等に勤務する職員が特に危険を伴うおそれのある特殊な作業に従事したとき	7千円	1時間 100円～170円
交替勤務手当	総合管理事務所に勤務する職員が交替勤務に従事したとき	3,050千円	超過勤務手当相当額× (10/100～30/100)
発電給水業務手当	(1)電気事業及び工業用水道事業に係る業務に従事したとき (2)総合管理事務所に勤務する技術系職員が電気事業及び工業用水道事業に係る業務に従事したとき	1,874千円	(1)日額 650円 (2)日額 750円
用地取得等交渉業務手当	職員が土地の取得等に関し権利者と直接接して行う交渉業務に従事したとき	2千円	日額 750円
特殊自動車等運転作業手当	職員が傾斜地、不整地等において道路運送車両法施行規則別表第一に掲げる大型特殊自動車又は小型特殊自動車の運転作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	7,810 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	558 千円
支給実績(平成27年度決算)	5,648 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	377 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ		1,838 千円	919 千円
初任給調整 手当	専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員に支給 月額2,500円	同じ		0 千円	0 千円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (ア)配偶者 10,000円 (イ)子 8,000円 ・職員に配偶者がいない場合そのうち1人につき10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算 (ウ)配偶者、子以外 6,500円 ・職員に配偶者がなく、かつ子がない場合そのうち1人につき9,000円	同じ		1,428 千円	204 千円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 基礎控除額12,000円 最高支給限度額27,000円(単身赴任手当受給者の配偶者等が居住する場合は、職員本人が居住する場合の手当額の1/2)	同じ		722 千円	241 千円
通勤手当	・通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員に支給 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も長い期間のもの)の価格。(全額支給限度額48,500円 最高支給限度額56,500円) ・通勤のため、自動車等を使用することを常例とする職員に支給 片道の使用距離に応じ37,500円まで(54km以上は距離に応じ加算) ・通勤のため、特別急行列車等を利用しその特別料金等を負担することを常例とする職員に支給 特別料金等の額(高速自動車国道及び通勤用定期乗車券以外の乗車券による特別急行列車の利用は実績に基づく額)	同じ		1,531 千円	118 千円
単身赴任手 当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤が困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員等に支給 ・月額30,000円+加算額(70,000円を超えない範囲内)	同じ		0 千円	0 千円
夜間勤務手 当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・(深夜勤務時間数)×(勤務1時間当たりの給与額)×25/100	同じ		83 千円	17 千円
管理職員特 別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が ・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 12,000円を超えない範囲内の額 ・災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前五時までの正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円を超えない範囲内の額	同じ		8 千円	4 千円
災害派遣手 当	災害対策基本法第32条第1項に規定する職員で住所又は居所を離れて県の区域内に滞在することを要するものに支給 ・1日につき 6,620円を超えない範囲内の額	同じ		0 千円	0 千円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純利益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 23,221,469	千円 △ 713,813	千円 10,914,424	% 47.0	% 45.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費60,832千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 1,028	千円 3,792,432	千円 2,156,145	千円 1,511,852	千円 7,460,429	千円 7,257	千円 7,394

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

期間	給料	管理職手当
平成16年4月1日～平成19年3月31日	—	約10%減率
平成19年4月1日～平成19年12月31日	—	10%減額
平成20年1月1日～平成23年3月31日	7%～10%減額 (医師を除く)	15%減額 (医師については10%減額)
平成23年4月1日～平成25年3月31日	1%～5%減額 (医師を除く)	
平成25年7月1日～平成26年3月31日	3%～10%減額 (医師を除く)	10%減額

(注) 平成25年12月期については、管理職員に係る期末・勤勉手当を5%減額。

(医師を除く)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

(医師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳 島 県	44.7 歳	576,116 円	1,365,794 円
団 体 平 均	44.9 歳	571,224 円	1,416,461 円
事 業 者	45.3 歳		1,206,881 円

(注) 徳島県・団体平均の平均月収額には、期末・勤勉手当を含んでいるが、事業者は含んでいない。

(看護師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳 島 県	36.5 歳	306,232 円	487,705 円
団 体 平 均	38.7 歳	305,147 円	488,457 円
事 業 者	44.6 歳		351,838 円

(注) 徳島県・団体平均の平均月収額には、期末・勤勉手当を含んでいるが、事業者は含んでいない。

(事務)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳 島 県	41.8 歳	329,539 円	584,279 円
団 体 平 均	43.3 歳	345,080 円	553,818 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島県(病院事業)	徳 島 県												
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,519 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,719 千円												
(平成28年度支給割合) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.60 月分</td> <td style="text-align: center;">1.70 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.45) 月分</td> <td style="text-align: center;">(0.85) 月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	2.60 月分	1.70 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分	(平成28年度支給割合) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.60 月分</td> <td style="text-align: center;">1.70 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.45) 月分</td> <td style="text-align: center;">(0.80) 月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	2.60 月分	1.70 月分	(1.45) 月分	(0.80) 月分
期末手当	勤勉手当												
2.60 月分	1.70 月分												
(1.45) 月分	(0.85) 月分												
期末手当	勤勉手当												
2.60 月分	1.70 月分												
(1.45) 月分	(0.80) 月分												
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%												

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

徳島県(病院事業)			徳 島 県		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,385 千円	22,313 千円	1人当たり平均支給額	4,229 千円	22,950 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		179,652 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		174 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
県内全市町村	1.5 %	900 人	1.5 %
医師	16 %	130 人	16 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		300,593 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		388 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		75.0 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	支給対象	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫等作業手当	(1)感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合における感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護の業務又は感染症の病原体に汚染された物件等の処理作業に従事したとき (2)感染症の病原体に汚染されている区域における感染症の患者の診療、看護若しくは入院のための移送の業務又は感染症の病原体に汚染された物件等の処理作業に従事したとき	0千円	(2)の患者の入院のための移送業務に従事した場合 日 額 550円 (1)(2)に掲げる作業又は業務に従事した場合(前号に掲げる場合を除く) 日 額 310円
放射線取扱手当	(1)月の初日から末日までの間に外部放射線を被ばくし、その実効線量が、100マイクロシーベルト以上であったことが、測定により認められた業務に従事したとき (2)放射線機器を使用して、エックス線等を人体に対して照射する作業を行う際に従事する診療又は介助若しくは介護の業務に従事したとき	1,315千円	日 額 350円
死体処理手当	病院に勤務する職員のうち医療職給料表(一)の適用を受ける職員以外の職員が死体解剖の補助作業に従事したとき	33千円	1体 2,500円

医療等業務手当	(1)病院に勤務する助産師、看護師、准看護師、薬剤師、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、診療エックス線技師等が、正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)において行われる看護等の業務又は救命救急センターにおける救急医療等に関する業務に従事したとき (2)病院に勤務する助産師、看護師又は准看護師が、特に高度又は困難な看護業務に従事したとき (3)病院に勤務する医師等が、正規の勤務時間以外の時間において、特別な事情の下で救急医療等の業務に従事したとき (4)病院に勤務する医師等のうち管理者が定める職員が、救急患者に対処するために待機したとき (5)病院に勤務する医師又は歯科医師が、県立病院又は公立の医療施設相互の間で行う診療の応援業務に従事したとき (6)管理職手当の支給を受ける医師又は歯科医師が、正規の勤務時間外において、解剖、手術、救急医療又は容態が著しく悪化した患者の診療業務等に従事したとき (7)病院に勤務する医師又は歯科医師(医師法第16条の2第1項の医師を除く。)が、宿日直勤務において、救急医療の業務に従事したとき (8)病院に勤務する医師のうち管理者の定める職員が、県立病院又は公立の医療施設で分べん業務に従事したとき	297,438千円	(1) I その勤務1回につき、次に掲げる区分に応じて定める額 ①その勤務時間が深夜の全部を含む場合 6,800円 ②深夜における勤務時間が4時間以上である場合(前号に掲げる場合を除く)3,300円 ③深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合2,900円 ④深夜における勤務時間が2時間未満である場合2,000円 II 深夜勤務の交替に伴う通勤を行う場合には次の額を支給 通勤距離が片道5km未満 1回380円 通勤距離が片道5km以上10km未満 1回760円 通勤距離が片道10km以上1回1,140円  (2)日額 350円 (3)勤務1回につき 1,620円 (4)待機1回につき 810円 (5)勤務1回につき 13,000円(当直勤務は7,000円) (6)1時間につき 2,800円 (7)勤務1回につき18,600円以内(宿直勤務) 勤務1回につき13,500円以内(日直勤務) (8)業務1回につき10,000円
有害物取扱手当	(1)有害物を使用して、健康を害するおそれがあると認められる程度の試験、研究又は検査の作業に従事したとき (2)病院の薬剤師が管理者が定める調剤業務に従事したとき	245千円	日額 310円
用地取得等交渉業務手当	土地の取得等に関し、権利者と直接接して行う交渉業務に従事したとき	0千円	日額 750円
航空機搭乗業務手当	職員が航空機に搭乗し、救急医療業務に従事したとき	1,562千円	搭乗1回につき 1,900円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	642,985 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	670 千円
支給実績(平成27年度決算)	594,675 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	615 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。



カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ		76,614 千円	1,094 千円
初任給調整手当	次の職に新たに採用された職員に対して、その額を超えない範囲内で1年を経過することによりその額を減じて支給 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職 月額413,000円	異なる	・医師等の専門性に関する資格等を有する職員のうち、職務にその資格が直接役立つと管理者が認めた場合の支給額	445,866 千円	3,483 千円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (ア)配偶者 10,000円 (イ)子 8,000円 ・職員に配偶者がいない場合そのうち1人につき10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算 (ウ)配偶者、子以外 6,500円 ・職員に配偶者がなく、かつ子がいない場合そのうち1人につき9,000円	同じ		79,125 千円	195 千円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 基礎控除額12,000円 最高支給限度額27,000円(単身赴任手当受給者の配偶者等が居住する場合は、職員本人が居住する場合の手当額の1/2)	同じ		84,853 千円	296 千円
通勤手当	・通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員に支給 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も長い期間のもの)の価格。(全額支給限度額48,500円 最高支給限度額56,500円) ・通勤のため、自動車等を使用することを常例とする職員に支給 片道の使用距離に応じ37,500円まで(54km以上は、距離に応じて2,800円を加算) ・通勤のため、特別急行列車等を利用しその特別料金等を負担することを常例とする職員に支給 特別料金等の額(高速自動車国道及び通勤用定期乗車券以外の乗車券による特別急行列車の利用は実績に基づく額)	同じ		112,644 千円	158 千円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤が困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員等に支給 ・月額30,000円+加算額(70,000円を超えない範囲内)	同じ		6,390 千円	426 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・(深夜勤務時間数)×(勤務1時間当たりの給与額)×25/100	同じ		76,840 千円	154 千円

宿日直手当	<p>宿直又は日直の勤務に従事した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次に掲げる宿直又は日直の勤務1回につきそれぞれ定める額(勤務時間が5時間未満の場合は、それぞれ定める額に50/100を乗じた額)</li> <li>①入院患者の病状の急変等に対処するための医師又は歯科医師の当直勤務</li> <li>(ア)主として救急患者に対処するための勤務の場合 33,000円(管理職手当の支給を受ける職員が行うものは40,000円)</li> <li>(イ)主として入院患者に対処するための勤務の場合 25,000円(管理職手当の支給を受ける職員が行うものは30,000円)</li> <li>②救急の外来患者及び入院患者に関する緊急の看護業務、医療技術業務又は事務を行うための宿直勤務又は日直勤務 5,900円</li> <li>③②以外の宿直勤務又は日直勤務 4,200円</li> </ul>	同じ		155,319 千円	1,387 千円
管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合に支給</li> <li>勤務1回につき 12,000円を超えない範囲内の額</li> <li>・災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前五時までの正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給</li> <li>勤務1回につき 6,000円を超えない範囲内の額</li> </ul>	同じ		7,902 千円	113 千円
災害派遣手当	<p>災害対策基本法第32条第1項に規定する職員で住所又は居所を離れて県の区域内に滞在することを要するものに支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日につき 6,620円を超えない範囲内の額</li> </ul>	同じ		0 千円	0 千円